

「子どもを守ろう」現場から

「朝日新聞」の連載にみる

○五年末に広島、栃木で起きた女兒殺害事件を契機に、二月初旬から『朝日新聞』が「子どもを守ろう」現場から」と題する特集を連載した。読者から千件以上の安全に関する情報が寄せられたといわれる。連載で提起された主な問題点を紹介しよう。(編集部)

校門 閉めるか開けるか

学校内に不審者を入れないために多くの行政側がとった施策は、校門を閉めることだった。文部科学省はふだん、門にはカギが必要という方針を示した。神戸市教育委員会は市内一七〇の小学校全校にオートロックを導入することにした。

地域に開かれた学校を目指し、校

門は閉ざしている。

しかし安全も教育も地域とのつながりなしには考えられない。宇治小では校門脇に事件後、地域の人達が見守る詰め所が設けられた。学校側は地域の人達にいつでも来て下さいと努めている。

問題は物理的に校門が閉まるかではなく、学校と地域の人達との交流が実体として行なわれているかである。

登下校の付き添いは

○四年冬、誘拐殺人事件に遭った女兒が通っていた奈良市立富雄北小学校は、事件後は集団登下校を続けている。地区ごとに班に分かれた児童に当番の保護者が付き添う。手が足りないときは地域の人が穴埋めをしてくれる。

○五年秋、同じような事件に遭った広島市立矢野小も児童数約七百人

門は不要としてきた神戸ポートアイランドのなかの港島小学校は、四半世紀ぶりに校門が復活した。学校は自由に入入りでき、公園の役もしてきた。それが子どもを見守ることにつながる、と考えてきた人達には不満。港島小学校長は「門は閉まるが、地域との関係は一層密に」と放課後は校門を開けた。

それに呼応して地域には定年退職した住民を中心に約三〇人が、登下校時間帯に散歩を兼ねてパトロールしている。

○五年に教職員刺殺事件があった大阪府寝屋川市立中央小も、〇三年に小一の二人が切られ負傷した京都府宇治市立宇治小も原則として校

を十八班に分け、保護者が二人ずつ付き添う。保護者だけでは共働きの人が参加しにくく、専業主婦に頼ることになり不満も生まれた。保護者だけでなく地域の人に協力を頼んでいる。

栃木の今市市、通学路で小一女児が殺害された学区では「大沢ひまわり隊」が発足した。登下校の付き添いや通学路の見回りをする。登録した五六六人の四割強が、保護者以外の地域住民。NPOを旨指し、わが子卒業後も隊に残れる仕組みにした。あるパート勤務の女性は「巡回は週二回、下校時に一時間」なら過重負担にならず、地元とのつながりにも魅力を持つとも。

同市内の他の学校でも保護者と地域住民計五〇人からなる「お迎えサポート」ができた。送迎できない親のための代行サービスだ。

通学時の安全を保障する長続きできる活動を模索している。地域住民の協力がカギである。

防犯用品で安心か

今市市教育委員会は、女児殺害事件後管下の小中学校に「保護者の要望があれば携帯電話OK」と通知した。奈良市の私立帝塚山小は、全球測位システム(GPS)機能付きの携帯電話をベースに、付加機能をつけた。子どもが今どこにいるか、いつも通り登校・下校したか、保護者は把握できる。この学校では通学路で子どもが一人になる場面はない仕組みができているが、塾や習い事に通うときにはそうではない。希望者はその携帯電話をさせるようにしている。

その他の子どもを見守るための技術は急速に進む。校門や通学路上に受信機を置き、ICタグをもった子

どもが近くを通ると、保護者に確認メールが届く。こうしたタイプの監視システムも、塾や私立小が先行し、自治体や公立小の一部でも導入が検討されている。

岐阜県岐南町は、けつきよくこのシステムの導入を見送った。試算すると約八平方キロの町に受信機が七二個必要で、総額一億円。「子どもは町外にも出る」から町内だけに設置は意味がないと。

奈良の事件の被害女児はGPS携帯電話を持っていたが、電源を犯人に切られて機能しなかった。加害者らの証言によれば雨の日は街がある種の密室になり下校時の一人歩きがもつとも襲いやすいという。

子どもへの安全には学校・保護者・地域の人々の協同に勝るものはないが、結論といえる。

(T・Y)